

12/5 福祉

遺児保護者家計悪化

新型コロナ

あしなが調査 月収平均1万円減

病氣や災害で親を亡くし

た子どもを支援する「あしなが育英会」(東京)は四日、奨学金を支給する高校生(遺児)の保護者に新型コロナウィルス禍の影響を尋ねたアンケート結果を公表した。九月の手取り月収は平均約十万六千円で、二〇一八年の調査から約二万円減少。四人に一人が「収入なし」

と答えた。

育英会は、長引くコロナ禍で家計が悪化していると指摘。感染拡大で奨学金を支える街頭募金活動も一九年十月から中止していたが、今月十一、十二日に十都市で実施する。アンケートは今年十、十一月に行い、二千六百四十七人が書面やインターネッ

トを通じて回答。「収入のある仕事をしている」と答えた人は73・8%で、一八年調査から減少。多くがパートや契約職員など非正規雇用だった。

また全体の19・5%が「コロナ禍に関連して休職、退職、転職を経験した」と回答。このうち「勤

務先の業績悪化や雇い止め」を理由に挙げたのは半数近くに上った。

玉井義臣会長は四日、都内で開かれた記者会見で、自由記述欄に「弱者は生き残ってはおぼろげなだけでしょか」と書かれていたと指摘。「五十年調査をしたが、こんな言葉は初めて」

心から憂慮している」と話した。

大学、高校、小学校に通う子ども三人を持つグラフィックデザイナーの女性(匿名)も同席し「仕事が減り、年収が以前の三分の二ほどになった。学費として取っておいたお金を取り崩している」と明かした。